

平成 23 年度事業計画

財団法人にいがた産業創造機構

日本経済に大きな影響を及ぼす「東日本大震災」の発生、不透明感がつづく経済情勢、厳しさを増す国際間競争。

こうした激しい環境変化の下、財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」）は、次の行動指針を掲げ、次代を拓き、次代につながる新潟県の産業づくりに取り組みます。

1 産業基盤の強化を図るとともに、付加価値を高める創造的な企業活動を支援します。

いわゆる「マイナス金利助成制度」により、企業体質の強化や成長分野進出を促すとともに、創業、第2創業の支援を通じて経済活動の活性化と雇用の創出に努めます。

また、新技術・新商品の開発や新事業展開への支援、産学官連携による先進的な研究開発など、付加価値を高める創造的な企業活動を支援します。

2 新潟県産の優れた生産財、消費財の販路拡大を支援します。

県内企業の優れた技術と製品、米粉をはじめとする特色ある県産食品、これらの特長を生かしながら、国内外の見本市や商談会への出展、大手企業への提案、紹介などを実施するとともに、アンテナショップ機能の発揮、大型スーパーを通じた全国展開など、“新潟発”の発信と市場拡大に努めます。

3 健康ビジネスや新エネルギーなど成長分野に挑戦する企業を支援します。

成長分野である健康ビジネス及び新エネルギー関連産業に挑戦する企業を輩出するため、業界の動向や先進企業を県内産業界に紹介するとともに、助成事業やビジネスマッチング等 NICO の資源、ノウハウを成長分野の育成、支援に重点的に投入します。

4 関係機関、団体とのパートナーシップを発揮して効果的な活動を行います。

関係機関や団体との連携を生かし、内外の環境変化に即応した機動的な活動を行うとともに、企業活動の国際化や農業の6次産業化など、時代の変化と要請に応じた課題にも関係機関と協働して取り組み、「信頼される NICO」の実現を目指します。

I 新潟県産業の「強み」のさらなる強化

1 創業・経営革新支援

独創的な技術・アイデア等による新規創業や実現可能性・具体性などの高い起業の支援を行うほか、中小企業の高付加価値型商品の開発、技術の高度化を目指した研究開発などによる新分野進出・経営革新を積極的に支援します。

① 創業チャレンジ支援事業

創業意識の啓発から創業準備、事業化までの一貫した支援体制を整備し、創業をきめ細かく支援します。

ア 新規創業サポート事業（拡充）

独創的な技術やアイデアをもとに、県内で新規に創業しようとする個人又はグループに対して、創業期に必要な経費の一部を助成します。

- ・助成限度額 5,000 千円（2 年以内継続可）、 助成率 2/3 以内

イ 起業チャレンジ奨励事業（拡充）

若い世代による起業を奨励するため、関係団体とも連携し起業家の発掘を行うとともに、その新事業の立ち上げ段階におけるリスクを軽減するための助成を行います。

② 新技術・新商品事業化調査助成事業

新技術・新商品開発のための企画・調査、市場調査、事業可能性調査に要する経費や今後事業化が見込まれる新技術・新商品の試作品等の性能及び機能の検証等に要する経費（原材料費・外注費）の一部を助成します。

- ・助成限度額 2,000 千円、 助成率 1/2 以内

③ 高付加価値化サポート助成事業

新製品、新商品、新技術開発事業等により企業収益の増加を図ろうとする取組に対し、技術開発、商品開発、販売プロモーションなどに要する経費の一部を助成し、中小企業の研究開発や生産技術の高度化、新たな事業展開・有望分野への進出を促進します。

特に、健康ビジネス関連及び新エネルギー関連の技術・製品開発については、特別枠を設定し、重点的な支援を行います。

- ・助成限度額 5,000 千円（特別枠 10,000 千円）、 助成率 1/2 以内

④ 経営革新支援事業

中小企業が新たな取組による経営の向上を目指して作成する経営革新計画に対して、助言・指導のほか、計画の審査、承認計画に対するフォローアップ等を行います。また、必要に応じて専門家による課題解決や販路開拓などの支援も実施し、計画の実現性を高めていきます。

⑤ 中小企業IT経営促進支援事業

IT活用による経営革新など中小企業の戦略的情報化を促進するため、中小企業支援機関やITコーディネーター等の専門家、金融機関などと連携し、最新IT技術活用や経営事例のセミナー・研修会の開催や県内中小企業の経営・IT戦略策定支援（個別ガイダンスやコンサルティング）等を実施します。

⑥ 外部人材による新ビジネス展開支援事業（拡充）

マーケティング能力・マネジメント能力等を有する外部人材を活用して、マーケットを重視した商品開発・販路開拓などに取り組む中小企業者等に対して、その人件費等の一部を助成します。

⑦ 建設企業新分野進出等支援事業（拡充）

建設企業及びグループが行う新分野・新市場進出や、本業における成長分野への事業領域拡大並びに新技術・新工法開発等の取組に対して、企画・開発、販売プロモーション等に要する経費の一部を助成します。

また、必要に応じて専門家によるきめ細かな支援を行い、建設企業の新事業・新分野展開を支援します。

・助成限度額 2,000 千円、 助成率 1/2 以内

⑧ 中小企業第二創業等促進事業

中小企業が第二創業等のために設備投資や業容拡大等に係る資金調達を特定社債により行う場合、その発行にかかる信用保証料の一部を助成します。

⑨ 知的資産経営支援モデル事業（新規）

知的資産経営に取り組む意欲のある中小企業経営者、中小企業支援者等を対象とした活用セミナー、実践講座の開催や知的資産経営報告書作成のモデル的な支援などにより、知的資産経営の実践的な活用の浸透・拡大を図ります。

2 市場開拓支援

新事業展開や市場開拓を目指す中小企業者に対して、企画・開発、販路開拓までの各段階に応じ、マーケットインの視点に立った支援を提供することで、マーケティング活動を総合的に支援します。

① 新技術提案型展示会出展事業

機械・部品等の生産財に係る県内モノづくり企業の新規取引先開拓を支援するため、国内大手企業をターゲットにした「にいがた新技術・新工法展示商談会」を開催するほか、日本最大の専門技術展である「機械要素技術展」や「国際電子部品商談展」等への出展を通じて、新潟の技術力を展示・提案し、商談成約につなげていきます。

② 地域中核企業見本市等出展支援事業（拡充）

地域におけるサプライチェーンの中核として、地域内に協力企業を多く抱える企業の見本市等への出展を通じた販路開拓を支援します。

・助成限度額 300 万円、 助成率 2/3 以内

③ 国際展開総合支援事業

海外見本市等への出展支援のほか、海外コンサルタントや新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所の活用などにより、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援します。

ア 海外見本市等出展支援

企業・団体の海外見本市等への出展経費の一部助成や、中国・韓国等における海外見本市等でのNICO ブース設置により、海外販路開拓を支援します。

イ ビジネスコンサルティング等

現地専門調査機関による中国ビジネスのサポートや、アジアの主要都市に設置したコーディネーターによる現地活動支援などにより、県内企業の海外展開を支援します。

④ 県産品販路開拓支援事業

ア 首都圏販路開拓支援事業

表参道・新潟館ネスパスにおいて、県産品の販売、飲食の提供、観光も含めた新潟の情報提供やイベント等を開催することにより、「食」を中心とした新潟の魅力を発信します。

また、日本橋・にいがた館NICO プラザ# 2においては、展示交流スペース及び商談室の貸出により、県内企業の首都圏販路開拓を支援します。

イ 百貨店における新潟物産展開催事業

全国各地の百貨店で新潟物産展を開催し、食品や工芸品などの優れた県産品を各地の消費者へ販売する場を提供することにより、一層の販路拡大を支援します。

ウ 総合スーパーマーケットにおける新潟県フェア開催事業

全国展開する総合スーパーマーケットとの連携により、「新潟県フェア」を面展開し、県産品の販路拡大を支援します。

⑤ 食品産業マーケティング支援事業

首都圏を中心に米粉商品など県産加工食品の市場開拓・拡大を目的に、専門家による相談をはじめ商品開発・改良、市場開拓までの一貫した支援体制により、「売れる食品づくり」に向けた支援を展開します。

ア 売れる食品づくり支援事業

流通関係者とデザイン等の専門家から構成される「売れる食品づくりチャレンジ会議」により、商品の評価や助言を行うほか、専門家によるコンサルティング、消費者モニタリング及びテスト販売等によって商品のブラッシュアップを支援します。

イ 市場開拓支援事業

金融機関等と連携した流通関係者向けの商談会の開催や、首都圏での展示会出展・イベント開催などにより新たな販路拡大を支援します。

⑥ 生活関連産業マーケティング支援事業

県内生活関連産業のモノづくり力をマーケティング視点から一段と強化するため、専門家による相談対応をはじめ、商品開発、市場開拓までの一貫した体制により、「売れる商品づくり」に向けた支援を展開します。

ア 商品開発・流通開発コンサルティング

流通、デザイン等の専門家による商品開発に関する助言・指導を行うほか、首都圏消費者へのテスト販売を行い、商品のブラッシュアップを支援します。

イ ニイガタIDSデザインコンペティション

生活関連産業のモノと仕組みを対象としたデザインコンペを開催し、流通関係者とのマッチングやメディアへの情報発信を行います。

⑦ 「百年物語」ブランド構築事業

「100年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、維持し、継承していくための道具」をコンセプトに、県内生活関連産業の意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発した、新潟発の国際ブランド「百年物語」の国内外における市場開拓を進めます。

3 経営基盤強化支援

県内中小企業がその活動を継続・拡大するために必要となる経営資源の補完や、経営基盤の着実な強化のための支援を行います。

① 取引連携支援事業

県内外の生産動向調査の実施並びに受発注情報の提供、製造業に対する受発注取引の紹介・あっせんを行います。

また、受注拡大コーディネーターを配置し、県内製造業が新規受注を獲得するためのコーディネート活動を行い、主に機械、金属加工等の産業の高付加価値化を図ります。

② 円高対策設備投資緊急促進事業（新規）

急激な円高が進行している厳しい経営環境の中で、事業拡大や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備の導入に必要な資金の一部について、所定の利子に相当する金額を助成する、いわゆる「マイナス金利」を実施します。

③ 設備貸与・設備資金貸付事業（拡充）

小規模企業の生産性の向上や経営基盤の強化に必要な新鋭設備の導入を支援するため、割賦方式又はリース方式による設備貸与や、設備投資額の半額を無利子で融資する設備資金貸付を実施します。

④ 外国特許出願支援事業（新規）

知的財産を活用した海外市場への新たな参入や新事業展開を促進するため、優れた技術等を外国において広く活用しようとする中小企業者が行う外国への特許、意匠、商標の出願等に必要な経費の一部を助成します。

4 産学連携支援

大学と企業のマッチングやコンソーシアムの形成を図り、産学連携をトータルに推進することで、県内企業の技術の高度化を支援し、高度な技術に根ざした新事業創出や次代をリードする産業群創出のための基盤づくりを進めます。

企業のニーズと大学のシーズとのマッチングのための産学交流研究会の開催や、共同研究のコーディネート、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとした競争的資金の獲得や採択事業の管理などに取り組み、産学連携による産業競争力の強化に努めます。

また、産学連携事業について評価・提言を行う委員会を開催します。

5 戦略的産業人材育成

企業の人的資源の強化による競争力の向上を目指し、企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組めます。

① モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、機械関連企業の開発・設計に携わる技術者を対象とした講座等の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進します。

ア 長岡モノづくりアカデミー（開発設計コース）

幅広い専門知識が習得でき、併せて地元企業の見学や3次元CADの操作実習などを行います。

イ 長岡モノづくりアカデミー（3D-CAD/CAEコース）

3次元CAD、CAEの操作実習と解析のシミュレーションに必要な知識の習得を行います。

ウ 設計基礎コース・設計実践コース

実務に役立つ実践的な知識や技術と次世代を担う技術者に必要なビジネススキルの習得を行います。

② 高度IT人材育成事業

業界ニーズや最新技術動向等を踏まえながら、県内IT関連産業の競争力強化を図るための高度IT人材の育成を行います。

・新規に開設するコース OSS・クラウド関連技術コース、ヒューマンスキルコース

6 企業再生支援（中小企業再生支援協議会事業）

企業再生に関する専門的知識と経験を持つ常駐専門家が、企業再生に意欲を持つ中小企業者の相談に応じ、課題解決に向けた適切なアドバイスを行います。さらに、事業の見直しなどにより再生の可能性がある場合には、公認会計士、弁護士、税理士及び中小企業診断士などの専門家で構成する支援チームによる再生計画の策定支援のほか、第三者として公正な立場からの関係者間調整など、きめ細かに企業再生に向けた取組を支援します。

7 支援体制の整備

外部専門家、支援機関とのネットワークの充実等を通じ、企業の支援体制を強化します。

① ブレーンネットワーク活用事業

新事業育成メンターやアドバイザーをはじめとした専門家や有識者とのネットワークを維持・拡大しながら、支援体制の充実を図ります。こうしたブレーンとネットワークの効果的な活用により、創業や経営革新、新商品・新技術開発、市場開拓などの中小企業が抱える様々な課題や取組のニーズに対して、的確なアドバイスを行うなど、きめ細かで迅速な支援を実施します。

② 関係機関連携事業

県内市町村や商工会議所・商工会等の産業支援機関との情報交換や事業連携を進めるため、NICOキャラバンを全県的に展開し意欲ある起業等の掘り起こしや適切な支援策の提供などが実施できる連携体制づくりに努めます。

また、国をはじめとした支援機関等による効果的な支援サービスを提供できるよう、ネットワークづくりとその活用を図ります。

③ 専門家等派遣事業

創業、経営革新、新商品・新技術開発、販路拡大など中小企業が直面する様々な課題に対して、登録した外部専門家の継続派遣による助言・指導を実施し、その解決に向けた取組を支援します。

④ NICOプラザ、NARIC施設管理事業

起業化支援・交流拠点施設（NICOプラザ）の管理運営を県から受託し「創業準備オフィス」や会議室、研修室などの管理運営を行い、創業者育成、人材育成等を促進します。また、長岡リサーチコア・インキュベーションセンター（NARIC）の賃貸を通じ起業家や研究開発型企業を支援するとともに、日本橋・にいがた館 NICO プラザ # 2 における展示交流スペース等の貸出により、県内企業の首都圏販路開拓を支援します。

8 情報の受発信

企業経営に役立つ支援情報や、NICO クラブ、NICO ホームページ等の様々な場やパブリシティーを通じて、企業活動に必要な情報を発信するとともに、NICO の認知度の向上を図ります。

① 情報受発信事業

企業活動に役立つ情報を的確に収集し、NICO プレス、ホームページ、メールマガジン、プレスリリース等によりタイムリーに発信するとともに、頑張る企業の姿や NICO の支援事業などを積極的に広報し、NICO の活用を促進します。

② 実践講座等開催事業

企業活動に役立つ情報を幅広く提供するセミナーや企業が抱える各種の経営課題を解決するために必要な能力やノウハウ等を実践的に学ぶ講座を開催し、経営力の強化につなげていきます。

③ N I C O クラブ運営事業

会員登録制の「NICO クラブ」を運営し、クラブ会員のニーズに応じた情報提供を行うとともに、NICO の活用や新たな事業展開につなげていきます。

II 成長分野に重点を置いた産業創出

1 成長産業の育成（健康ビジネス、新エネルギー等）

① 新成長分野の設備投資促進（新規）

新成長分野である「健康・福祉・医療関連」、「新エネルギー関連」、「食関連」、「観光関連」への進出、事業拡大等に取り組む県内企業等の設備投資を促進するため、設備の導入に必要な資金の一部について、所定の利子に相当する金額を助成する、いわゆる「マイナス金利」を実施します。

② 健康ビジネスの振興

県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの促進により、健康ビジネスの新規取組を発掘し育成するとともに、事業化や売れる仕掛けづくりを支援します。

そのため、「新潟県健康ビジネス協議会」「新潟県医療機器インダストリアルボード」等と連携しながら、企業の健康関連産業や医療機器関連産業への新規参入を促進します。また、健康ビジネス関連の技術・製品開発や設備投資について、高付加価値化サポート助成事業やマイナス金利により重点的に支援するほか、経済産業省の競争的資金を活用した「超微細成形技術によるシート型微小針アレイの開発」（平成 22 年度採択）や「高刺通性次世代型縫合針低コスト化のための超精密プレス研削複合機の開発」（平成 22 年度採択）の事業管理等により研究開発を支援します。

③ 新エネルギー関連産業の育成

新潟県が進める「新潟版グリーンニューディール」政策に基づき、県内企業の新エネルギー産業への参入を促進します。そのため、新エネルギー関連の技術・製品開発や設備投資について、高付加価値化サポート助成事業やマイナス金利により重点的に支援します。また、新エネルギー関連企業とのビジネスマッチングや販路開拓支援として国内大規模展示会への出展支援を行います。特に、本年度は中国における販路拡大を図るため、中国での展示会出展支援に積極的に取り組みます。

2 地域技術基盤高度化支援（にいがた産業夢おこし基金事業の活用）

「にいがた産業夢おこし基金」の果実を利用する市場開拓技術構築事業により、県内企業等のコンソーシアムによる新たな市場開拓のためのプロジェクトである、「新規米加工食品の開発及び冷凍流通技術の開発」（平成 21 年度採択）や「未利用低温排熱利用の発電システムの技術開発」（平成 22 年度採択）の取組に対して、その開発費用を助成します。

また、同基金による産業基盤形成支援事業により、機械・電子産業のナノテク分野への参入を促進するため、NAZE との連携により長岡地域を中心としたナノテクノロジーを使った製品開発の支援やナノテク関連の研究支援設備を安価で提供するほか、柏崎商工会議所が進める電気自動車関連産業を担う人材育成の取組を支援します。

3 超高压技術を活用した地域産業の創出（地域結集型研究開発プログラム）

「食の高付加価値化に資する基盤技術の開発」をメインテーマに、高圧処理を利用した食品とシステム安全を確保した高圧処理装置の研究開発に取り組みます。

本年度は、フェーズ1（平成19年度～平成21年度）で得られた研究成果を基にして、高圧処理の優位性を発揮できる食品分野への選択と集中を図って研究開発を進めるとともに、研究成果の戦略的な特許取得や実用化に向けた企業のマッチング活動を推進します。

4 クラウド活用型ビジネスの創出（新規）

クラウド等の新たなIT技術を活用し、健康や農業等新潟県の重点産業の成長を促す、付加価値の高いIT活用型ビジネスモデルを創出することで、県内IT関連企業の受託型ビジネスからの脱却を支援します。

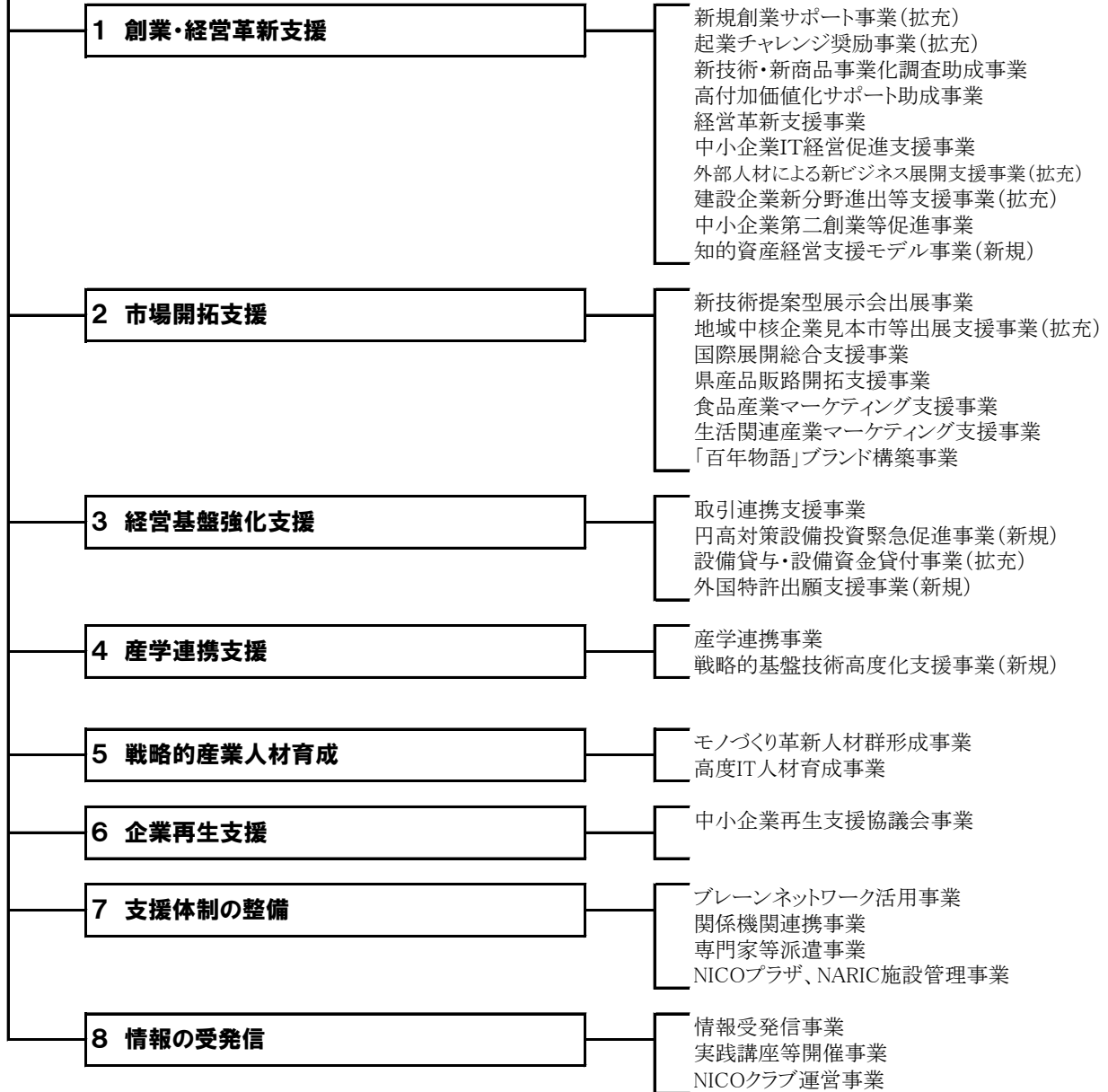
また、技術力や強みを効果的にアピールするための「コア技術集」の作成・配布、組込み総合技術展における県外企業へのプロモーション活動の実施等により、県内組込み関連企業の受注拡大を支援します。

平成23年度 NICO事業体系

事業体系

主な事業

I. 新潟県産業の「強み」のさらなる強化



II. 成長分野に重点を置いた産業創出

